

令和3年神奈川県
国家戦略特別区域限定保育士試験問題


社 会 福 祉

(選択式 20 問)

指示があるまで開かないこと

解答用紙記入上の注意事項

- 1 解答用紙と受験票の受験番号が同じであるか、カナ氏名・科目名を確認し、誤りがある場合は手を挙げて監督員に申し出ること。
- 2 漢字氏名を必ず記入すること。
- 3 解答用紙は、折り曲げたりメモやチェック等の書き込みをしないこと。
- 4 鉛筆またはシャープペンシル (HB～B) で、濃くはっきりとマークすること。
正しく記入・マークされていない場合は、採点できないことがあります。

(良い例) …  (濃くマークすること。はみだしは厳禁。)

(悪い例) …       

- 5 各問に対し、2つ以上マークした場合は不正解とする。
- 6 訂正する場合は、「消しゴム」であとが残らないように消すこと。

問1 次の文は、社会福祉の基本概念に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 「日本国憲法」では、「都道府県は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び進歩に努めなければならない」とある。
- B 岡村重夫は、「社会福祉的援助の原理」として、①社会性の原理、②全体性の原理、③主体性の原理、④現実性の原理の4つの原理を示した。
- C ナショナルミニマムとは、国民の平均的な生活を意味し、現代の社会福祉・社会保障政策では、貧困線を基準とした生活保障を基本理念として位置付けている。
- D ノーマライゼーションとは、デンマークの知的障害者の運動からスタートしたものであるが、その後、身体障害者の運動や精神障害者の運動など、障害者全体の運動の中に広がり、近年では、高齢者福祉や子ども家庭福祉の領域でも用いられ、社会福祉の基本理念に拡大している。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	×	○
2	○	×	○	×
3	×	○	○	×
4	×	○	×	○
5	×	×	○	○

問2 次のA～Eの法令について、成立順に並べた場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 「社会福祉法」
- B 「障害者基本法」
- C 「児童福祉法」
- D 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」
- E 「介護保険法」

(組み合わせ)

- 1 A→C→B→D→E
- 2 A→C→E→D→B
- 3 B→C→A→E→D
- 4 C→A→B→E→D
- 5 C→B→A→D→E

問3 次の文は、子育て支援に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 「子ども・子育て支援法」では、市町村は、基本指針に即して5年を一期とする「市町村子ども・子育て支援事業計画」を定めるものとしている。
- B ファミリー・サポート・センター事業は、児童家庭支援センターが実施主体である。
- C 放課後等デイサービスは、幼稚園に在園している障害児も対象としている。
- D 子育て短期支援事業は、保護者の疾病等の事由により家庭での養育が困難な場合に、一時的に子どもを保護する事業で、実施主体は市町村である。

(組み合わせ)

- | | A | B | C | D |
|---|---|---|---|---|
| 1 | ○ | ○ | ○ | × |
| 2 | ○ | × | ○ | × |
| 3 | ○ | × | × | ○ |
| 4 | × | ○ | × | ○ |
| 5 | × | × | ○ | ○ |

問4 次のうち、社会福祉に関する行政機関とその根拠法として適切なものを○、不適切なものを×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

	【行政機関】	【根拠法】
A	福祉事務所	「社会福祉法」
B	児童相談所	「児童福祉法」
C	厚生労働省	「厚生労働省設置法」
D	保健所	「母子保健法」

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	○	○
2	○	○	○	×
3	○	×	×	○
4	×	○	×	○
5	×	×	○	×

問5 次の文は、日本の社会福祉の歴史的変遷に関する記述である。A～Dを古い順に並べた場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 「障害者の権利に関する条約」の締結に向けた国内法制度の整備の一環として、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が制定された。
- B すべての日本国民を被保険者とする「国民年金法」が制定された。
- C 社会福祉事業の基盤を支える「社会福祉事業法」や社会福祉事業について見直し、社会福祉基礎構造改革が行われた。その結果、「社会福祉事業法」は「社会福祉法」に題名改正された。
- D 「活力ある福祉社会の実現」を目的とした「経済社会基本計画」が策定され、「福祉元年」が宣言された。

(組み合わせ)

- 1 B→C→D→A
- 2 B→D→C→A
- 3 C→B→A→D
- 4 C→D→B→A
- 5 D→A→B→C

問6 次の文は、日本の社会福祉財政に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 2020（令和2）年度の国の当初予算（一般会計）では、日本の歳出のうち、一番多いのは公共事業関係費で、二番目に多いのが社会保障関係費である。
- B 2010（平成22）年度から2020（令和2）年度までの社会保障給付費の推移をみると、「年金」及び「医療」は増加しているが、「福祉その他」は減少している。
- C 地方公共団体の予算の区分のうち、社会福祉の充実を図るための諸施策に要する経費などで構成されるものを民生費という。
- D 2019（令和元）年度の地方公共団体における社会保障関係費の歳出のうち、都道府県・市町村いずれについても、生活保護に関する経費が最も高い割合になっている。

（組み合わせ）

	A	B	C	D
1	○	○	○	×
2	○	×	○	○
3	×	○	×	○
4	×	×	○	×
5	×	×	×	×

問7 次の文は、社会福祉施設の設備及び運営の基準に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 「社会福祉法」により、都道府県は、社会福祉施設の設備の規模及び構造並びに福祉サービスの提供の方法、利用者等からの苦情への対応その他の社会福祉施設の運営について、条例で基準を定めなければならない。
- B 「社会福祉法」により、都道府県は、社会福祉施設に配置する職員及びその員数について、地域の実情に合わせて定めるものとする。
- C 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準」(平成18年 厚生労働省令第177号)では、「障害者支援施設は、利用者の意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画を作成し、これに基づき利用者に対して施設障害福祉サービスを提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより利用者に対して適切かつ効果的に施設障害福祉サービスを提供しなければならない。」と定めている。
- D 「救護施設、更生施設、授産施設及び宿所提供施設の設備及び運営に関する基準」(昭和41年 厚生省令第18号)は「生活保護法」に基づいて最低基準を定めている。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	○	×
2	○	×	○	○
3	○	×	○	×
4	×	○	×	○
5	×	○	×	×

問8 次の文は、社会福祉施設に関する記述である。適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 母子・父子福祉センターは「児童福祉法」に規定され、困窮したひとり親家庭が入所して自立支援を受ける施設である。
- 2 有料老人ホームは「老人福祉法」に規定され、施設を設置しようとする地の都道府県知事に必要事項を届け出なければならない。
- 3 自立援助ホーム（児童自立生活援助事業）は「児童福祉法」に規定され、同法では「児童養護施設を退所した20歳以上の困窮した若者が利用できる施設」とされている。
- 4 「障害者基本法」では、障害者支援施設への入所支援について規定し、入所条件などを示している。
- 5 障害児入所施設の設置目的については、障害児・者に対する福祉サービスが一元化されたことを受け、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に規定されている。

問9 次の文は、福祉の専門職に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 社会福祉主事とは、福祉事務所などに配置されて社会福祉に関する業務を行う職員のことであり、社会福祉士の資格が必須である。
- B 作業療法士は、身体又は精神に障害のある者に対し、主としてその応用的動作能力又は社会的適応能力の回復を図るため、手芸、工作その他の作業を行わせる専門職である。
- C 臨床心理士は、臨床心理学など心理学の知識や諸技法を用いて、心理的な課題を抱える人に専門的な援助を行う。公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会が認定し、資格取得後も5年ごとに資格更新審査が行われる。
- D 母子支援員は、福祉事務所において、ひとり親家庭の相談、自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。

(組み合わせ)

- | | A | B | C | D |
|---|---|---|---|---|
| 1 | ○ | ○ | ○ | × |
| 2 | ○ | ○ | × | × |
| 3 | ○ | × | ○ | ○ |
| 4 | × | ○ | ○ | × |
| 5 | × | × | ○ | ○ |

問 10 次の文は、社会保障制度に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 日本では、原則としてすべての国民が何らかの公的医療保険に加入し、保険料を納める国民皆保険であるが、複数の制度、複数の運営主体（保険者）による多元的な制度体系の下で運営されている。
- B 介護保険の第1号被保険者は市町村の区域内に住所を有する40歳以上65歳未満の医療保険加入者であり、第2号被保険者は市町村の区域内に住所を有する65歳以上の者である。
- C 労働保険制度は、労働者災害補償保険と雇用保険があり、保険料率についてはいずれも厚生労働省の監督の下で、地域の実情に合わせて都道府県単位で決めている。
- D 公的扶助の中心的な役割を果たしているのは、「生活保護法」に基づく生活保護制度であり、その存立根拠は「日本国憲法」第25条の「健康で文化的な最低限度の生活」を保障する規定である。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	○	×
2	○	○	×	×
3	○	×	×	○
4	×	○	○	○
5	×	×	○	×

問 11 次の文は、「社会福祉事業の経営者による福祉サービスに関する苦情解決の仕組みの指針」（平成 29 年 3 月改正 厚生労働省）に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 苦情解決の責任主体を明確にするため、市町村長を苦情解決責任者とする。
- B サービス利用者が苦情の申出をしやすい環境を整えるため、第三者委員の中から苦情受付担当者を任命する。
- C 第三者委員には、その中立性が客観的に確保できる場合、報酬を出してもよい。
- D 利用者等からの苦情は、苦情受付担当者だけでなく、第三者委員も直接受け付けることができる。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	○	×
2	○	○	×	○
3	○	×	○	×
4	×	×	○	○
5	×	×	○	×

問 12 次の文は、「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」（昭和 23 年厚生省令第 63 号）第 14 条の 3（苦情への対応）に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 乳児院、児童養護施設、障害児入所施設、児童発達支援センター、児童心理治療施設及び児童自立支援施設は、苦情の公正な解決を図るために、苦情の解決に当たって当該児童福祉施設の職員以外の者を関与させなければならない。
- B 児童福祉施設は、運営適正化委員会が行う苦情解決のための調査にできる限り協力しなければならない。
- C 児童福祉施設は、その行った援助に関する入所している者又はその保護者等からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、施設外部に苦情を受け付けるためのセンターを設置しなければならない。
- D 児童福祉施設は、苦情の公正な解決を図るために都道府県又は市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うよう努めることとする。

(組み合わせ)

- | | A | B | C | D |
|---|---|---|---|---|
| 1 | ○ | ○ | ○ | × |
| 2 | ○ | ○ | × | × |
| 3 | ○ | × | ○ | ○ |
| 4 | ○ | × | × | ○ |
| 5 | × | ○ | ○ | × |

問 13 次の文は、イギリスの救貧の歴史に関する記述である。適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 アダムズ (Addams, J.) は、ロンドンでセツルメント運動を創始した。
- 2 知識人や裕福な人々などがスラム街などへ入って、貧困者と共に生活をし、人格的接触や交流を通して貧困者の生活改善を目指す運動を慈善組織協会 (Charity Organization Society : COS) という。
- 3 1834 年の新救貧法では、院外救済を原則としていた。
- 4 1834 年の新救貧法では、貧民を労働力に応じて分類し、有能貧民、無能貧民、児童という区分に基づいて救済する方法が初めて導入された。
- 5 1601 年のエリザベス救貧法の救済は教区を単位とし、救貧税によって行われた。

問 14 次の文は、相談援助の技術に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 社会福祉制度や福祉サービスの改善などを目指して行政機関や社会に働きかける活動をアウトリーチという。
- B 援助者が、ある特定の専門的領域の専門職から助言、指導を受けて自らの技術の改善に役立てることをコンサルテーションという。
- C 面接の際に言語的手段を用いて、利用者の心理的な問題解決を図る手法をカウンセリングという。
- D 人びとの繋がりを通して情報が流れたり、資源が交換されたり、参加者同士がニーズを満たし合うような関係をソーシャルアクションという。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	×	×
2	○	×	×	×
3	×	○	○	×
4	×	○	×	×
5	×	×	○	○

問 15 次の文は、諸外国の保育及び社会政策に関する記述である。不適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 ニュージーランドでは、すべての保育施設が教育省の管轄下に置かれ、一元化が実現している。
- 2 イギリスでは、1998年に労働党政権が「国家チャイルドケア戦略(National Childcare Strategy)」を発表した。
- 3 フィンランドには、妊娠期から就学前にかけての子どもの発達や、妊産婦及びその家族全体に対して切れ目のないサポートを行うネウボラ(neuvola)という仕組みが存在する。
- 4 フランスの合計特殊出生率は、2000年以降、一貫して上昇している。
- 5 2010年頃のオーストラリアにおいて、要保護児童に占める里親委託児童の割合は9割を超えていた。

問 16 次の文は、「要保護児童対策地域協議会設置・運営指針」（令和2年3月31日改正厚生労働省）に基づく個別ケース検討会議に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 個別ケース検討会議で扱うのは、虐待を受けた子どもへの支援に限られる。
- B 個別ケース検討会議は、相談者から氏名や家族構成などの基本情報を聞き取ることを目的としている。
- C 個別ケース検討会議の構成員には、守秘義務が課せられている。
- D 個別ケース検討会議の記録は、逐語体でなければならないと明記されている。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	×	×
2	×	○	○	○
3	×	×	○	○
4	×	×	○	×
5	×	×	×	○

問 17 次の文は、日本の少子高齢化社会における子育て支援に関する記述である。適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 「子ども・子育て支援新制度」は、「子ども・子育て支援法」、「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律」、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の3法に基づき2012（平成24）年8月に成立した。
- 2 従業員が働きながら子育てしやすいように環境を整えて、離職の防止、就労の継続、女性の活躍等を推進する企業を支援する「仕事・子育て両立支援事業」が「子ども・子育て支援新制度」と同年に創設された。
- 3 「2019年国民生活基礎調査の概況」によると、日本の世帯構造は「ひとり親と未婚の子のみの世帯」が「単独世帯」を上回っている。
- 4 「2019年国民生活基礎調査の概況」によると、児童のいる世帯の母の仕事の状況において、「正規の職員・従業員」の割合は、「仕事なし」の割合を上回っている。
- 5 「子どもの貧困対策の推進に関する法律」では、貧困家庭の子どもへの支援だけでなく、その保護者に対する職業訓練や就職のあっせんについても定められている。

問 18 次の文は、共生社会の実現と障害者施策に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 「障害者基本法」は、「障害の有無によつて分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現する」ことを目的の一つとしている。
- B 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の第1条(目的)には、「雇用の分野における障害者と障害者でない者との均等な機会及び待遇の確保」が明記されている。
- C 「障害者の権利に関する条約」は、障害のある女性が複合的な差別を受けているという認識に立っている。
- D 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」は、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的としている。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	○	×
2	○	○	×	×
3	○	×	○	○
4	×	○	○	○
5	×	×	×	○

問 19 次の文は、民生委員に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 民生委員の任期は3年である。
- B 平成30年3月31日現在、民生委員の委嘱数は約50万人である。
- C 民生委員は、定められた区域ごとに民生委員協議会を組織するよう努める。
- D 民生委員は、都道府県知事が委嘱する。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	○	×
2	○	×	○	○
3	○	×	×	○
4	○	×	×	×
5	×	○	○	×

問 20 次の文は、社会福祉協議会及び社会福祉協議会が行うサービスや活動に関する記述である。適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 住宅確保給付金の対象要件として、「誠実かつ熱心に求職活動を行うこと」がある。
- 2 生活福祉資金貸付制度における緊急小口資金等の特例貸付は、生活保護受給者及び生活困窮者を主たる対象としている。
- 3 共同募金事業は、社会福祉協議会が実施しなければならない。
- 4 第二次世界大戦後、現在の全国社会福祉協議会の前身である慈善矯正会議が設立された。
- 5 生活福祉資金の総合支援資金は、連帯保証人を立てなければ貸付を受けることができない。